

2021年2月15日

第3回地域循環共生圏セミナー資料

地域ESG金融

地域資源を活かしたイノベーションと地域金融機関への期待



執行役員 産業調査本部副本部長 竹ヶ原啓介

拡大するサステナブル投資残高

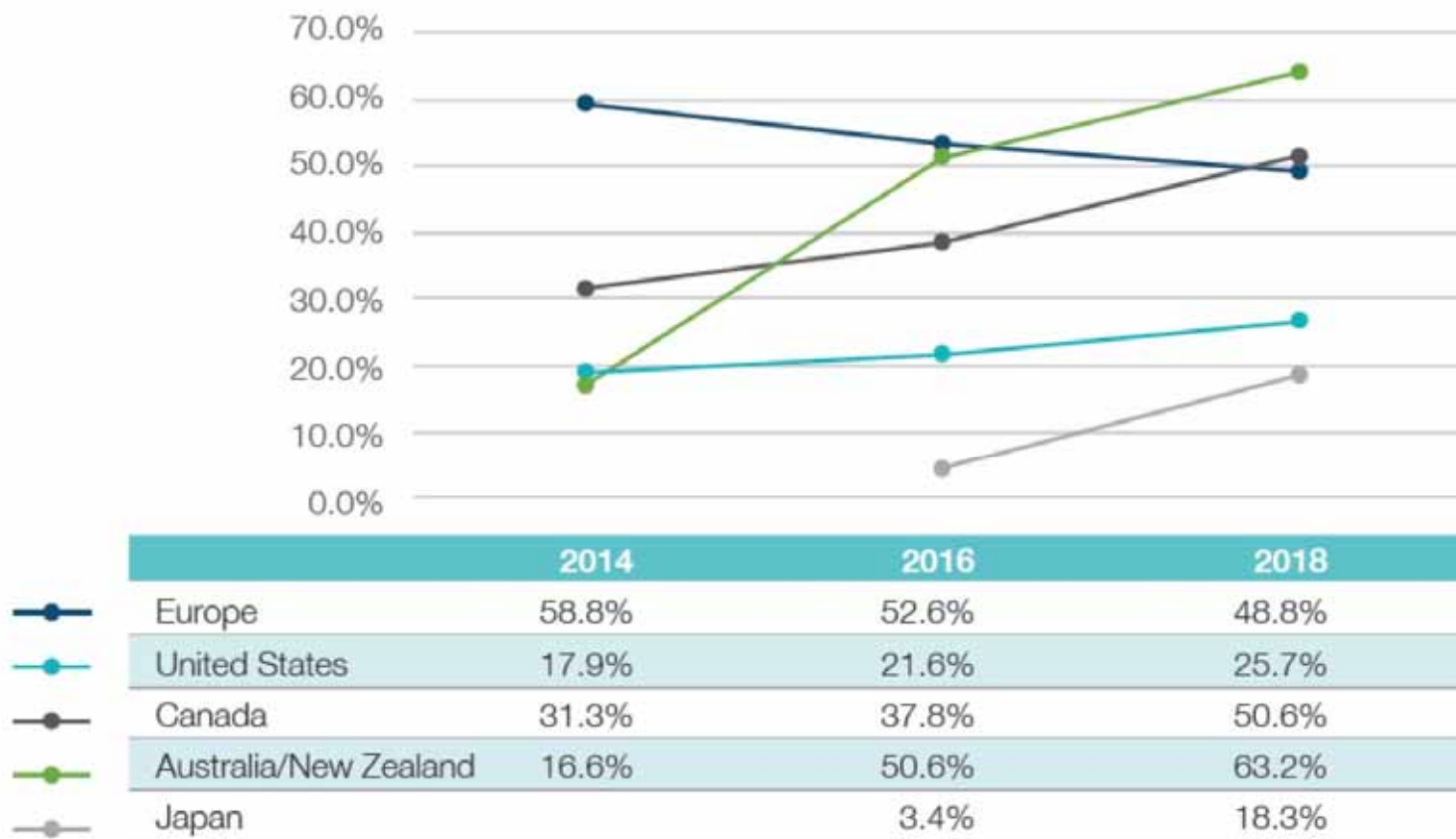
Region	2016	2018
Europe	\$ 12,040	\$ 14,075
United States	\$ 8,723	\$ 11,995
Japan	\$ 474	\$ 2,180
Canada	\$ 1,086	\$ 1,699
Australia/New Zealand	\$ 516	\$ 734
TOTAL	\$ 22,890	\$ 30,683

Note: Asset values are expressed in billions of US dollars. All 2016 assets are converted to US dollars at the exchange rates as of year-end 2015. All 2018 assets are converted to US dollars at the exchange rates at the time of reporting.

(出所) Global Sustainable Investment Alliance “Global Sustainable Investment Review (GSIR) 2018”

メインストリーム化の進展

サステナブル投資が全体に占める割合の推移



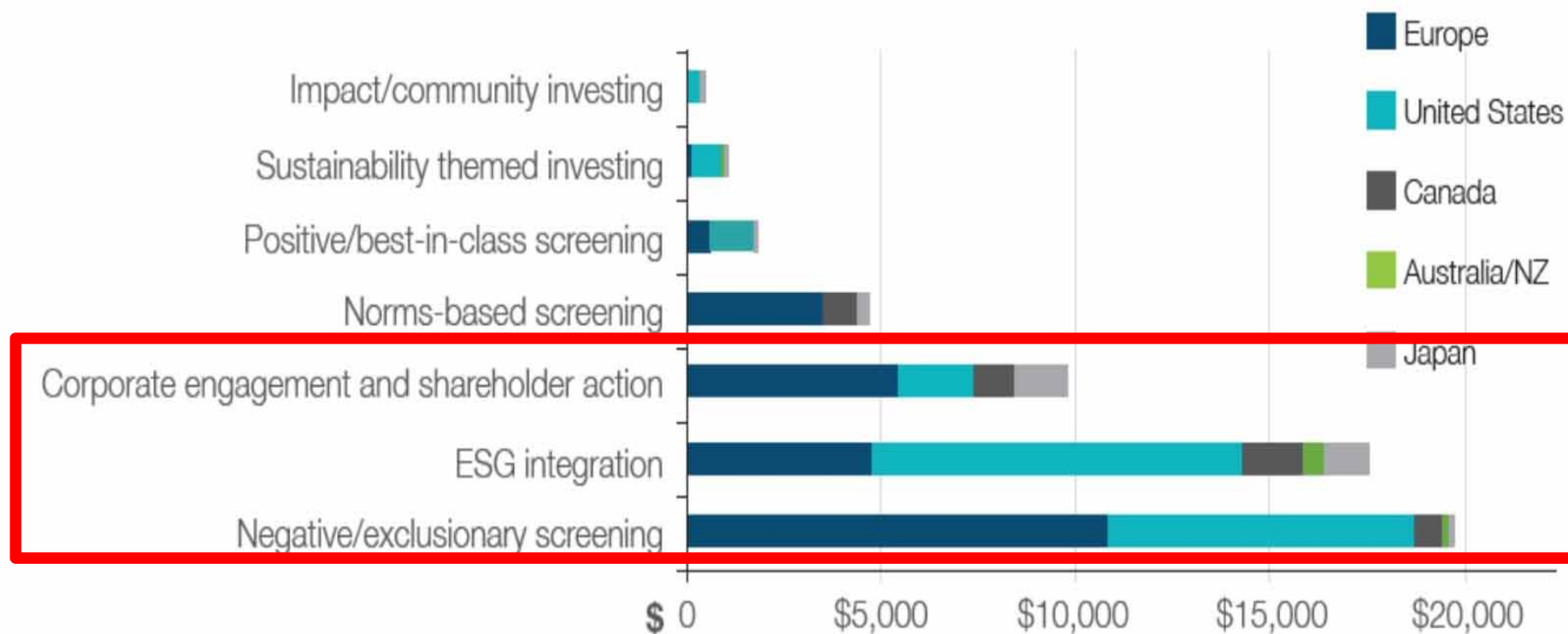
Note: In 2014, data for Japan was combined with the rest of Asia, so this information is not available.

(出所) Global Sustainable Investment Alliance “Global Sustainable Investment Review (GSIR) 2018”

サステナブル投資の分類

1. ネガティブスクリーニング (Negative/exclusionary screening)
2. ポジティブスクリーニング (Positive/best-in-class screening)
3. 規範に基づくスクリーニング (Norms-based screening)
4. ESGインテグレーション型 (ESG integration)
5. サステナビリティテーマ投資型 (Sustainability-themed investing)
6. インパクト投資型 (Impact/community investing)

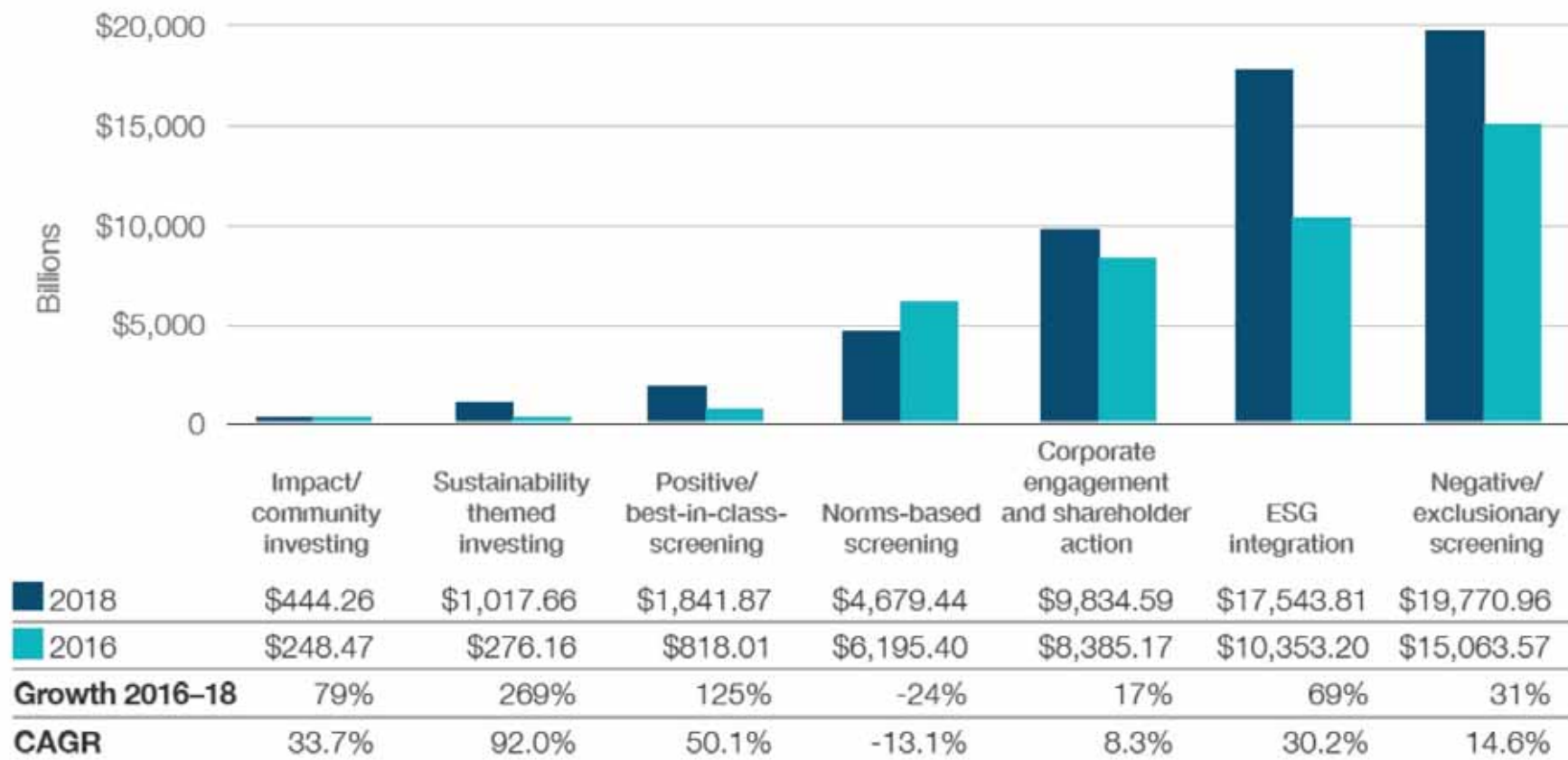
タイプ別投資額の比較①



Note: Asset values are expressed in billions of US dollars.

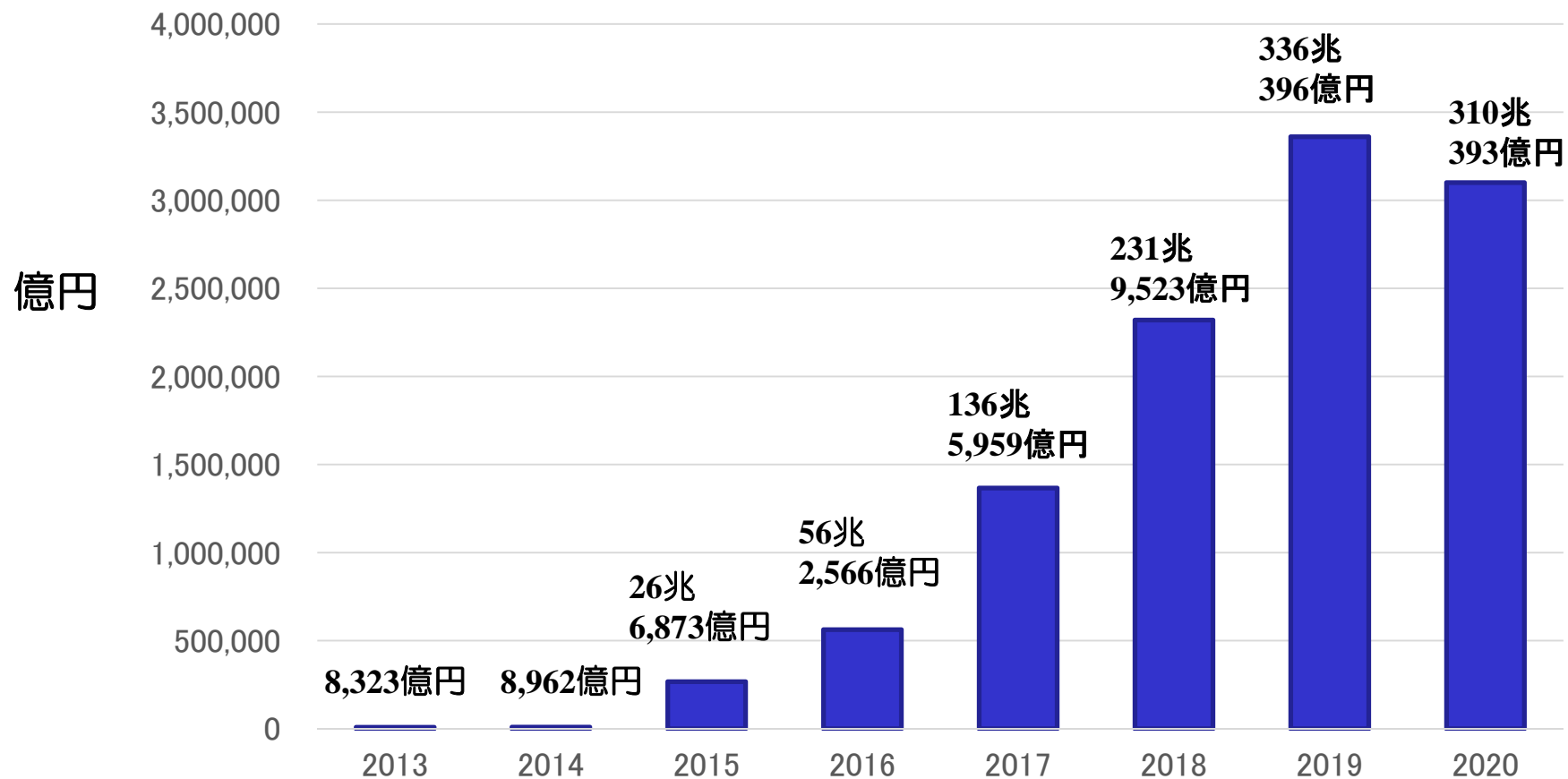
(出所) Global Sustainable Investment Alliance “Global Sustainable Investment Review (GSIR) 2018”

タイプ別投資額の比較②



(出所) Global Sustainable Investment Alliance “Global Sustainable Investment Review (GSIR) 2018”

日本のESG投資残高の推移



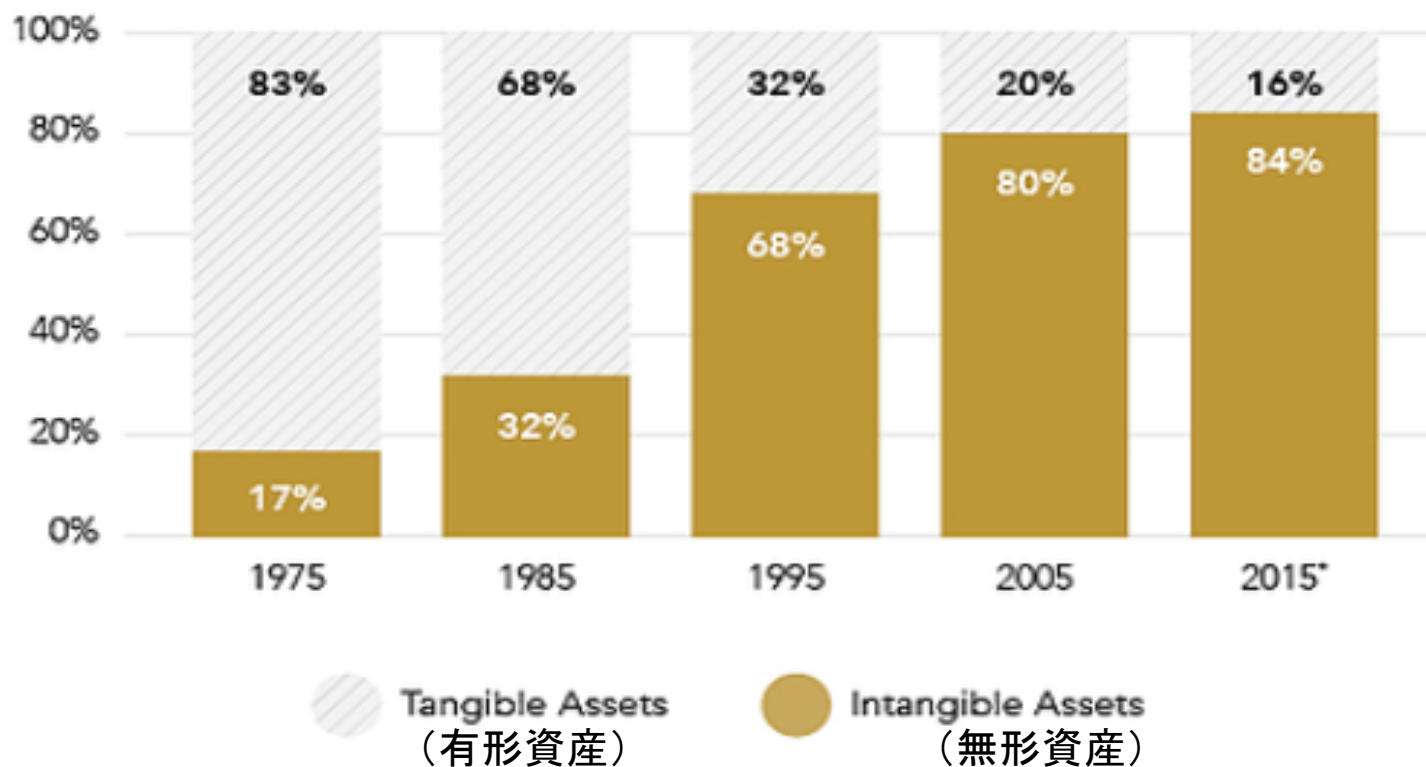
*2014年までは個人投資家向け金融商品残高のみ。2015年より国内機関投資家による投資残高の開示を開始

(出所) 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) <http://www.jsif.jp/net/data>

企業価値に占める非財務情報の重要性

COMPONENTS *of* S&P 500 MARKET VALUE

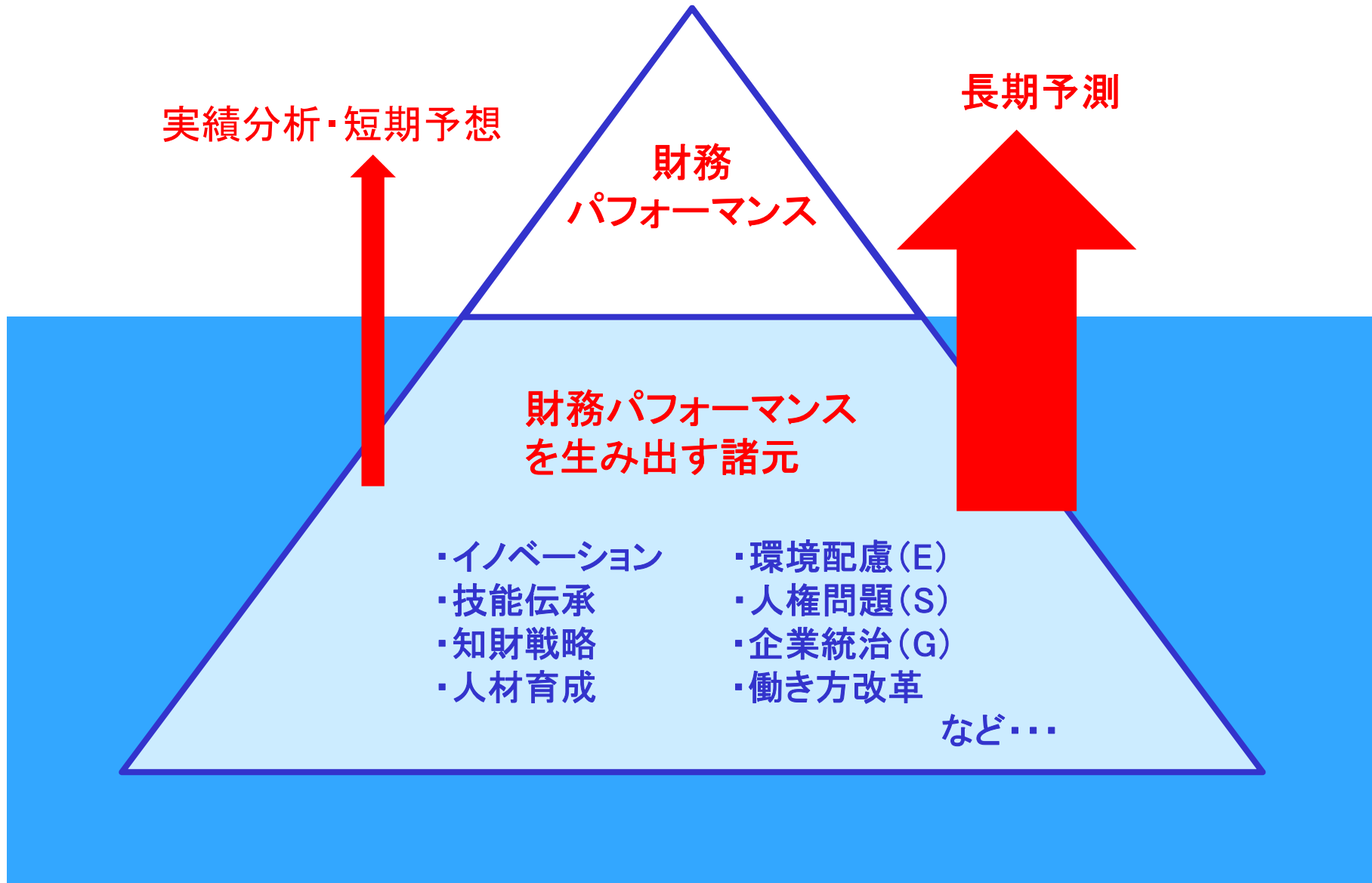
(S&P500 企業価値の分析)



SOURCE: OCEAN TOMO, LLC
*JANUARY 1, 2015

(出所) Ocean Tomo, LLC HP「OCEAN TOMO ANNOUNCES 2010 RESULTS OF ANNUAL STUDY OF INTANGIBLE ASSET MARKET VALUE」

財務パフォーマンスと非財務情報



価値協創ガイダンスの示唆

◆ 「ビジネスモデル」を通じた競争優位の説明

- バリューチェーンにおける差別化
- 差別化を支える経営資源・無形資産・ステークホルダーは何か？
- その強化のためにどのような投資（獲得、資源配分、育成等）が必要か？

稼ぐ力

◆ 「ビジネスモデル」の持続可能性

- 最大の脅威は、ビジネスモデルの差別化要素（経営資源・無形資産・ステークホルダーとの関係）が維持できなくなること
- 中長期的な社会との関係性に影響する、重要な社会課題をどのように戦略に組み込み、ステークホルダーとの関係を構築していくのか？
- 自社のビジネスモデルの持続可能性／戦略の実現可能性に大きな影響を及ぼす要因は何か？

SDGsの活用！

マテリアリティ

ESG 投資と SDGs の関係 社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生む



(出所) 国連等よりGPIF作成

(出所) GPIF <https://www.gpif.go.jp/investment/esg/#b>

Q ESG投資の拡大は地域の中堅・中小企業に影響するか？

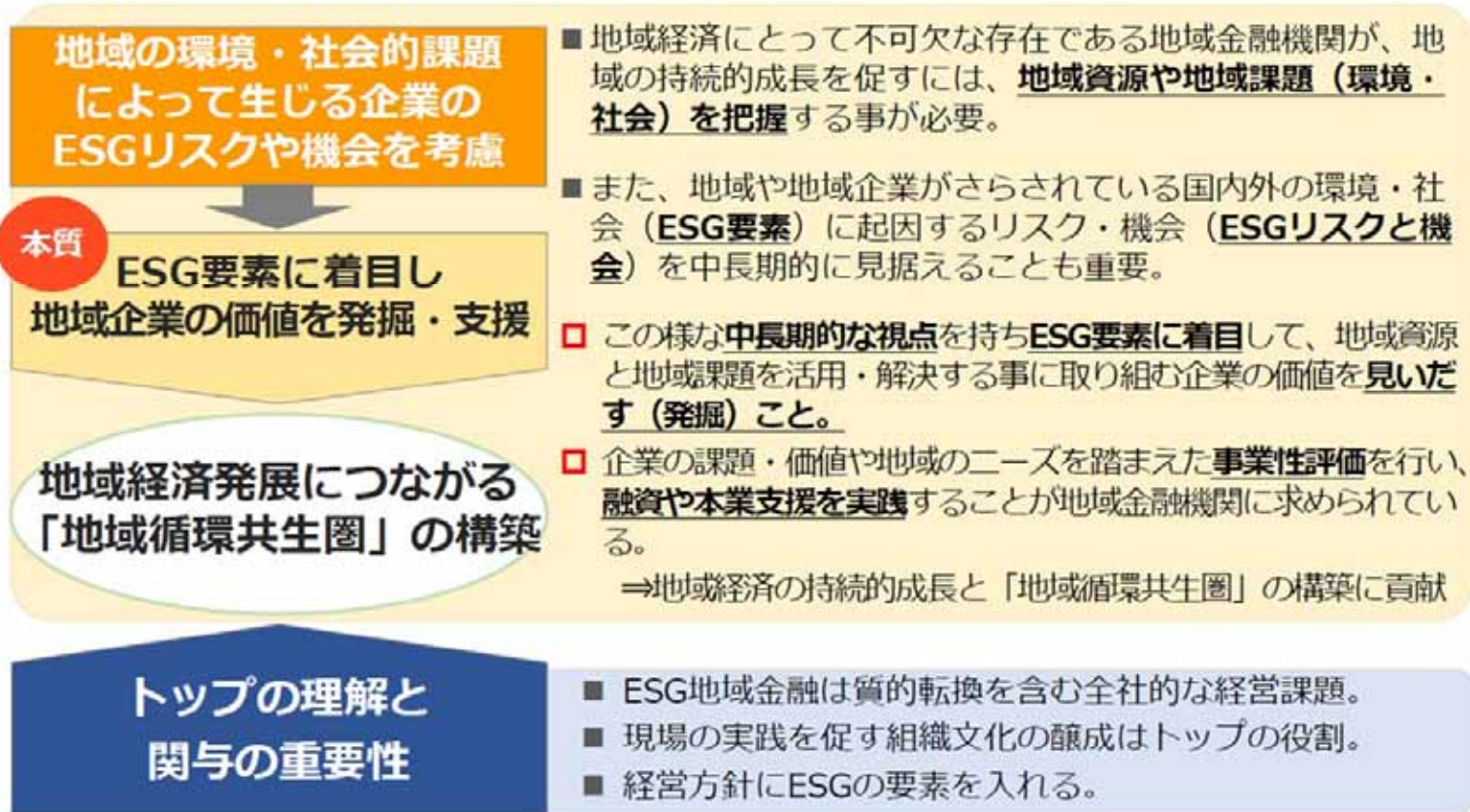
- 長期投資としてのESG投資／ビジネスモデルの持続可能性というロジックは、伝統的なメインバンクと企業との関係とも整合的
- 地域企業やプロジェクトが地域にもたらす「価値」とその持続可能性の重要性は資金の出し手と受け手双方に正しく認識されているか？
- （これが共有出来れば）地域金融がこうした企業やプロジェクトを支援することは、事業機会に加え、自らの事業基盤である地域経済を持続可能な強靱なものにすることを通じて、自らの強化にもつながるはず。

【環境省】ESG地域金融①



ESG地域金融の本質

✓ **ESG要素**（環境・社会・企業統治）を考慮した事業性評価と、それに基づく融資・本業支援等の実践は、地域金融機関にとって本質的に内在しているものである。

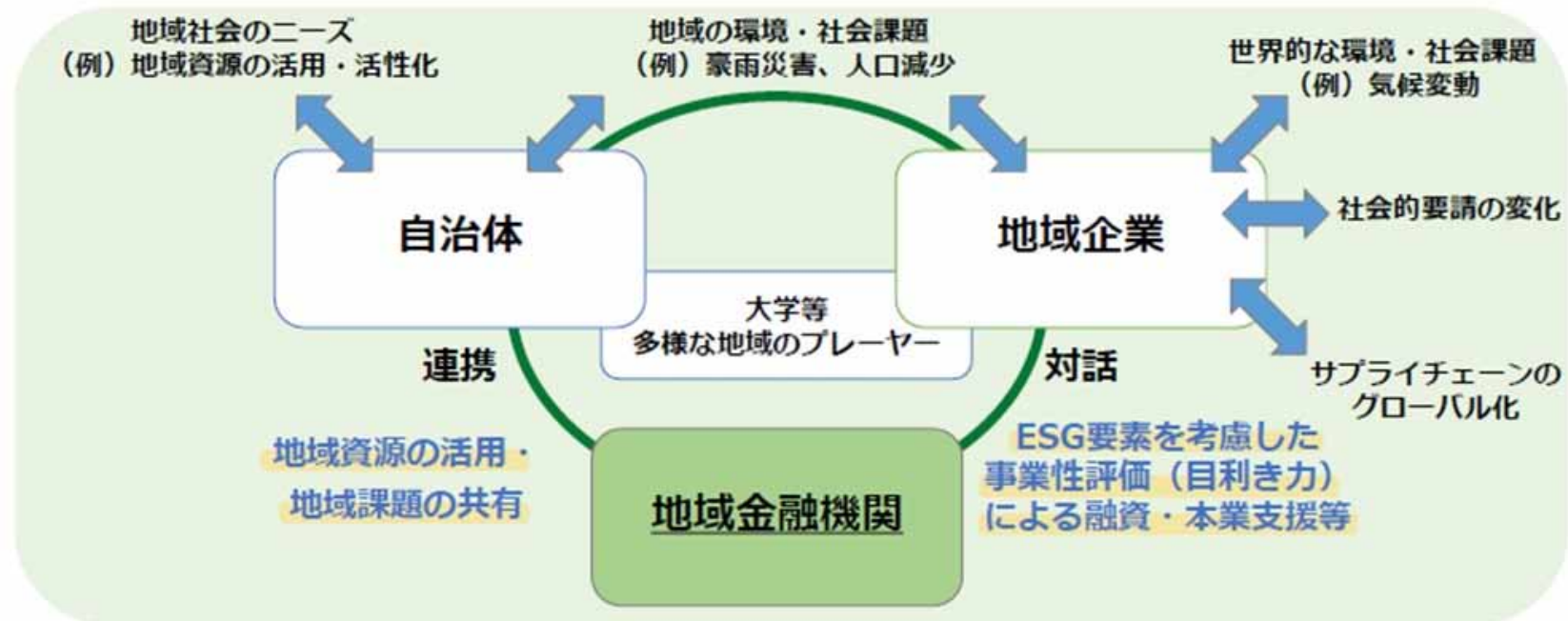


(出所) 環境省「ESG地域金融実践ガイド」



【環境省】ESG地域金融②

- ✓ 地域には、環境・社会的課題の解決に資する技術力や製品・サービスを有している企業があるが、その価値が見出されていない企業が多数存在。こうした企業をESG要素を考慮して発掘、支援することが地域経済成長の鍵。
- ✓ 経済がグローバル化する中、地域企業はその一員として、気候変動やSDGsの世界的な問題の影響も受けながら、高齢化や人手不足といった地域社会の重要課題にも直面している。
- ✓ 地域経済の活性化に向けて、地域金融機関は自治体等と連携し、地域資源の活用・地域課題の解決に取り組んでいくべき重要なポジションにある。

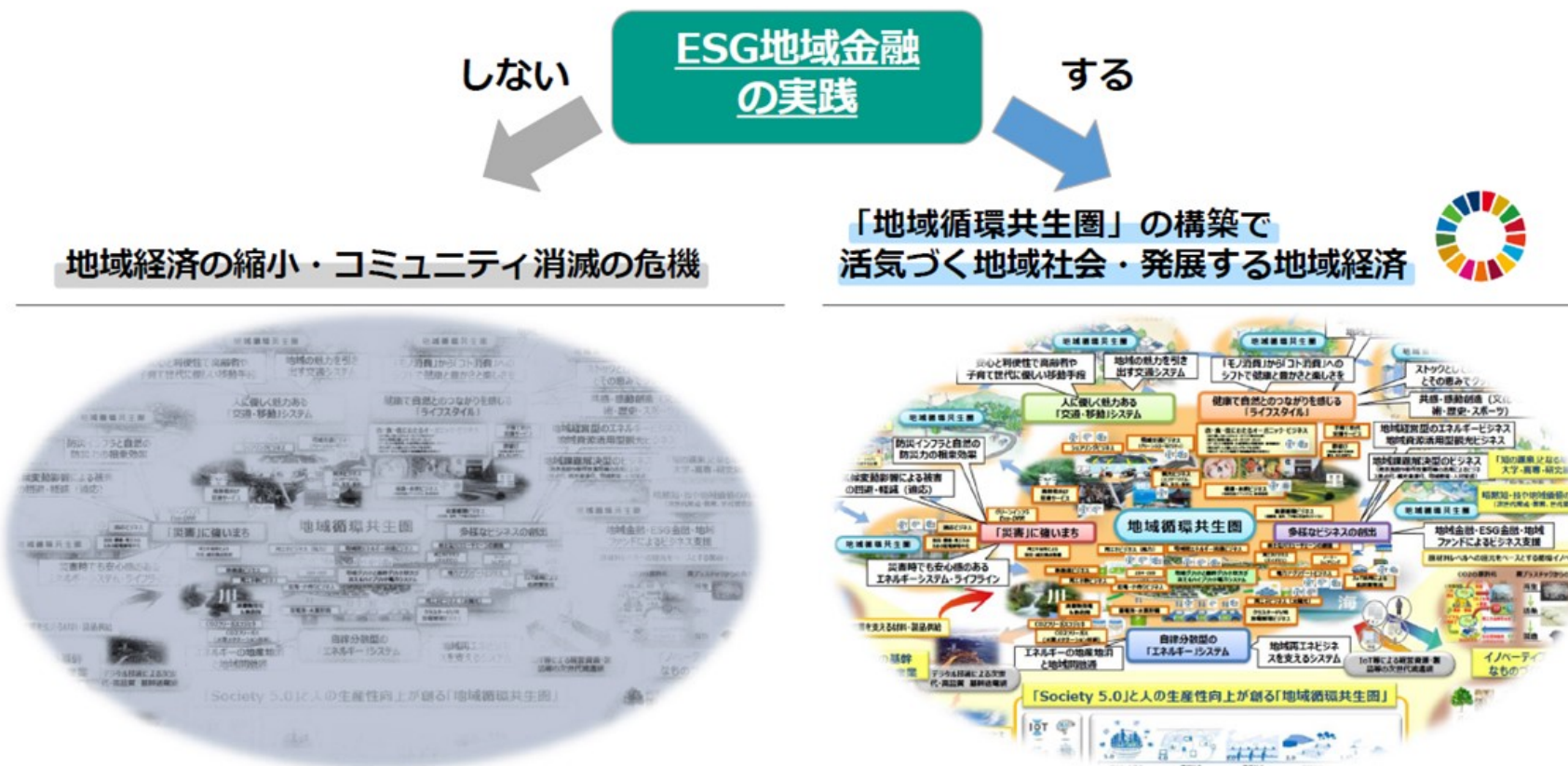


地域循環共生圏づくりに貢献
SDGsやSociety 5.0の実現にもつながる

地域循環共生圏についてはこちら
(環境省ポータルサイト)
→ P56 参照

【環境省】ESG地域金融③

- ✓ ESG地域金融を行うことで、地域企業・地域経済の将来の明暗が分かれる。
- ✓ 金融機関の経営方針・戦略としてESG地域金融への取組を意思決定できるのは経営層のみ。

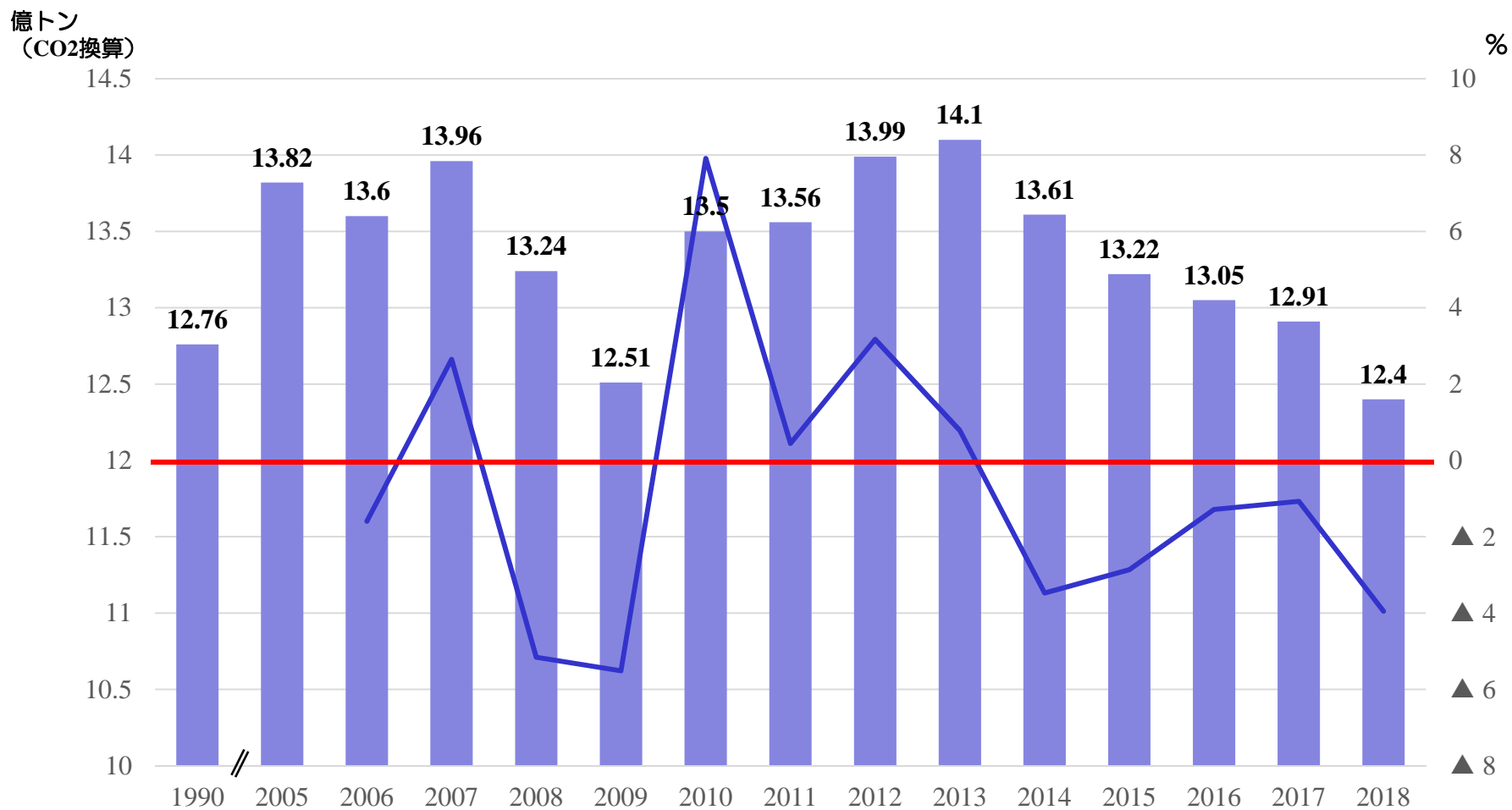


▶ 地域金融機関は「地域循環共生圏」実現のキープレイヤー

(出所) 環境省「ESG地域金融実践ガイド」

2050年ネットゼロの含意

2018年度総排出量（確報値）は12億4000万トン（2013年比▲12%、2005年比▲10.2%）となり、1990年度以降で最小。



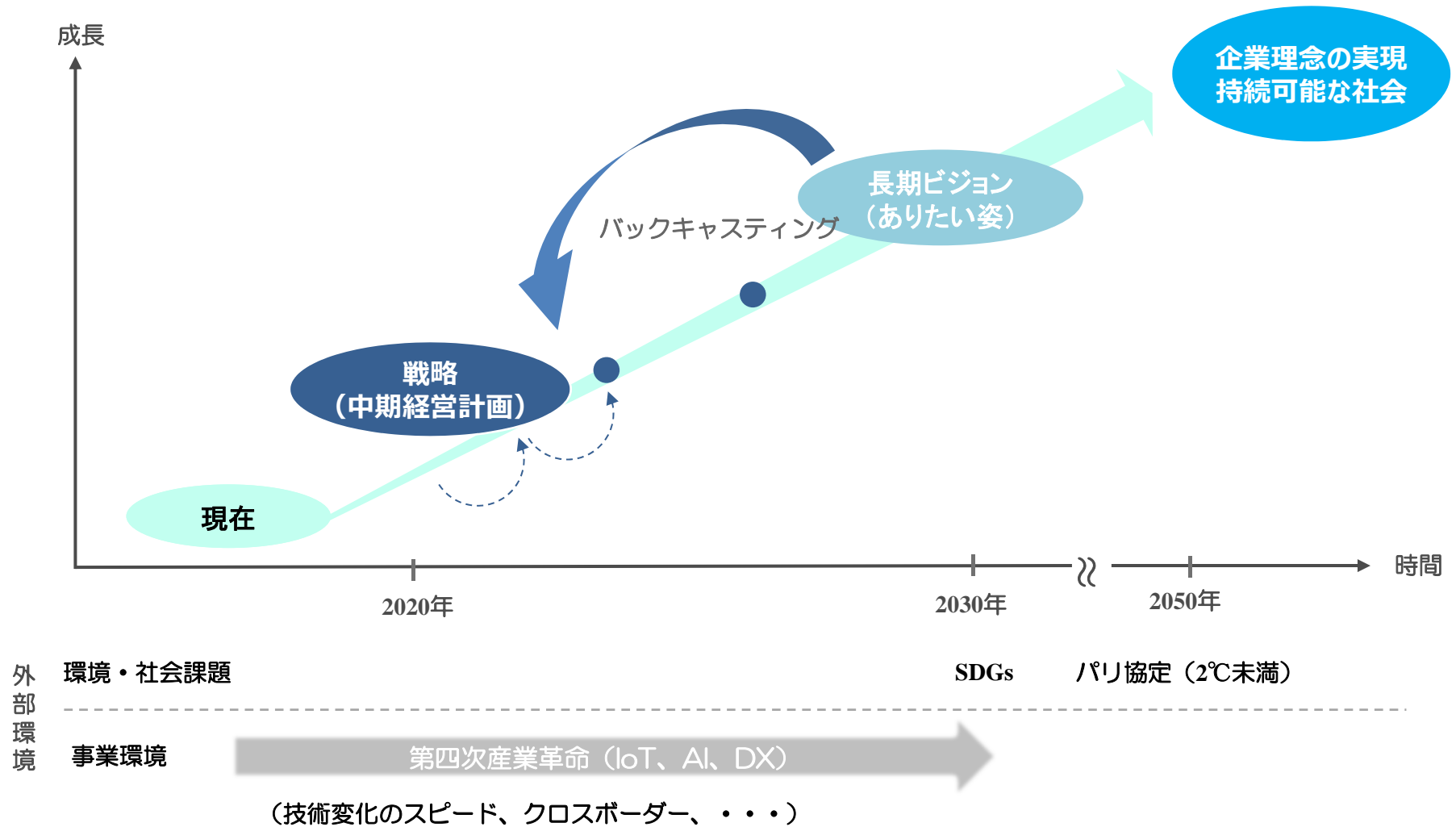
(出所) METI

■ GHG排出量 — 対前年増減率 (右目盛)

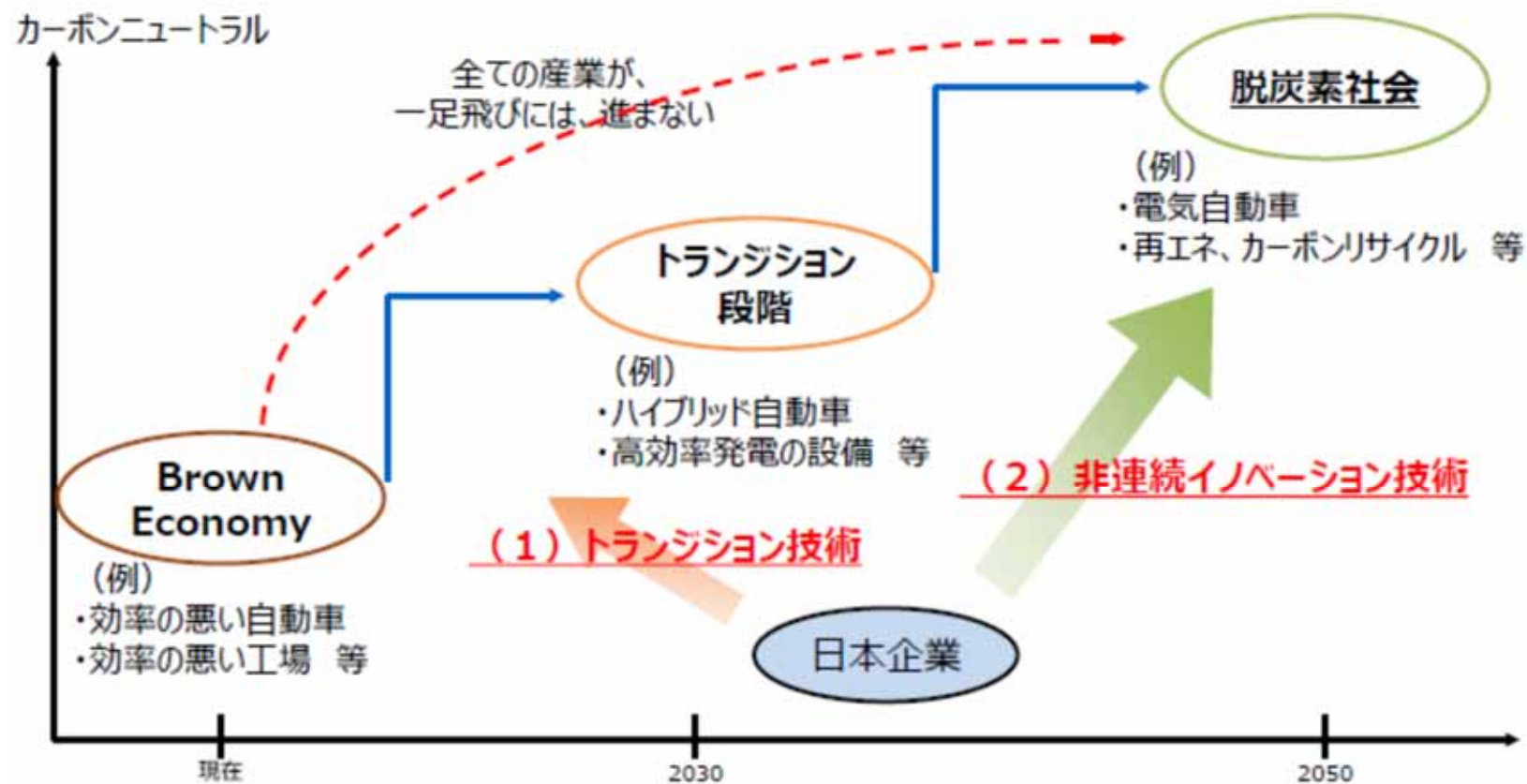


ビジネスモデルの持続可能性

■ 「長期視点」「事業との統合」「価値創造ストーリー」



2050年脱炭素に向けたロードマップは？



(出所) METI



まとめ

- 「非財務的価値」に着目したESG投資のメインストリーム化が進み、上場企業はもとより、そのサプライチェーンに連なる企業の経営にも大きく影響する局面を迎えつつある。
- 長期投資家が期待する「ESG」は、企業の競争優位を支えるビジネスモデルの長期的な持続可能性を確保する戦略。重要なのは、リスクや事業機会となりうる社会課題を自らのビジネスモデルに落とし込む「事業との統合」の視点。SDGsは、このストーリーを語るうえで強力な「共通言語」。
- こうしたESG／SDGsの関係性は、地域経済の主役である中堅・中小企業と地域金融機関の間にも当てはまる。地域に密着して努力を続けてきた企業には、今までの取組をSDGs的な視点で再認識し、発信することで、企業価値の向上、将来のビジネスチャンス創出につなげることが期待される。
- 地域の金融機関には、こうした価値を正しく理解し、投融資を通じて支えることが要請されている（地域ESG金融）。地域資源を正しく理解し、これを成長させる努力は、金融機関の事業機会としても重要である。
- 2050年ネットゼロ（カーボンニュートラル）への政策転換は、こうした変化を一気に加速させる。地域や取引先企業にとってのネットゼロの意味を明確にし、これに向けたトランジション、イノベーションへの取り組みを効果的に支援していけるか、早急な対応が求められる。

本日はよろしく申し上げます。

ご質問、ご相談等がございましたら、下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 産業調査本部(産業調査部、サステナビリティ企画部)

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2020

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。